

### 3月の原発情報

・東京電力は28日、フクイチ3号機の使用済み核燃料プールで進めていた核燃料566体の取り出しが完了したと発表した（原発構内にある共用プールに移した）。プールからの核燃料搬出は4号機に次いで2基目で、事故でメルトダウン（炉心溶融）を起こした1～3号機では初めて。政府と東電が示している計画では、1号機（核燃料392体）は27～28年度に、2号機（核燃料615体）は24～26年度に始める予定。31年以内に全1～6号機のプールで核燃料搬出を終えるとしている。（東京新聞 3.1）

・東電フクイチ事故後子どもの被ばくを避ける対策が取られなかったなどとして、当時、県内に住んでいた親子らが訴えた裁判で、福島地裁は原告の訴えを退ける判決を言い渡した。原発事故が起きた当時、県内に住んでいた親子160人は、事故のあとの被ばくを避ける対策がとられず精神的な苦痛を受けたなどとして国と県に1人あたり10万円の損害賠償などを求めている。原告の親子らは「無用な被ばくを受けその後も健康不安を抱いている」などと主張し、国と県は「無用な被ばくはさせていない」などと反論していた。1日の判決で、福島地裁の遠藤東路裁判長は、国が「SPEEDI」と呼ばれるシステムで算出された放射性物質の拡散予測を直ちに公開しなかったことは、「当時の国の指針などに定められた運用方法に従ったもので不合理であったとは言えない」と指摘した。そのうえで、国や県が子どもたちを直ちに集団避難させなかったことについて、「原発事故当時の防災指針における避難などに関する指標は放射線に対する感受性の強い子どもにあわせて統一されたもので国際的基準に照らしても合理性を有する」などと指摘し原告の訴えを退けた。原発事故をめぐる裁判の多くが事故の発生の責任を問う中、事故後の行政の対応を問う裁判の判決は初めてで、裁判所がどのような判断を示すのか注目されていた。（NHK NEWS WEB 3.1）

・米国の制裁解除などをめぐり駆け引きが続く核合意問題で、イランは2月28日、欧州連合（EU）が提案した、当事国に米国を加えた非公式協議について「機が熟していない」として参加に否定的な考えを示した。米国は「対話の用意がある」と歩み寄りを見せるが、イランは「制裁解除が先」との姿勢を崩さず、対話再開の糸口は見えない。AFP通信などが伝えた。（東京 3.2）

・2011年の東電フクイチ事故後、原発の再稼働に必要な追加の安全対策が、電力11社の合計で少なくとも5兆5000億円に上ることが、本紙の調べでわかった。15年の本紙調査と比べ、対策が進んだため2倍以上に膨らんだ。テロ対策施設の建設などでさらなる増加は確実だが、政府は15年以降、発電コストの検証を公表しておらず、原発の経済性があらためて問われそうだ。本紙は今回、原発を保有する北海道から九州までの大手電力9社と、原発を保有・建設中の2社の計11社を対象に、最新の見積額を尋ねた。15年4月

の本紙調査では 2 兆 5900 億円超だったが、今回は規制委の審査で新規制基準への適合が認められたり、原発を再稼働させたりした電力会社で費用が大幅に増えた。(東京 3.3)

・寒波や液化天然ガス (LNG) の調達難が重なって引き起こされた 1 月の電力調達価格の急騰は、自由化によって参入が相次いだ小売事業者 (新電力) の淘汰につながりそうな気配を見せている。苦境に陥った新電力の一部は与党も巻き込み、大がかりな救済策を求めたが、所管する経済産業省はつれなかった。新電力の中には価格の変動に備えて対策をとっていた企業もあったからだ。1 月 20 日午後自民党本部で開かれた党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟の会合。価格高騰で苦境にあえいでいた新電力からの救済の要望に対し、経産省資源エネルギー庁の幹部は取り付く島もなかった。今回の価格急騰の局面では、新電力が大手電力の送配電部門を介して再生エネによる電力を調達する仕組みが焦点となった。大手電力に支払う金額が日本卸電力取引所 (JEPX) の市場価格に連動するため、新電力は価格高騰のあおりを受けた。新電力からは大手電力に支払う金額に上限を設けてほしいという要望が出たが、経産省は「本来の制度の趣旨と異なる」と退けた。制度の不備から大手側にたまってしまいうりやの扱いも焦点となった。新電力の間では支払った新電力側への還元を求める声もあるが、経産省は「国民に返すのが筋だ」と拒否した。新電力への支援策は結局、大手電力への分割払いを認めるという資金繰りの後押しなどに落ち着いた。市場価格の変動に備えていた事業者も少なくない。新電力大手イーレックスの本名均社長は「業績には大きく響かない」と言い切る。20 年度後半は市場からの調達を減らし、あらかじめ発電事業者と購入価格を決める相対取引を増やしたためだ。「電力事業は (原油や LNG 価格など) 外的な要因で大きく変動することを前提に考える必要がある。新電力も様々な電源の調達方法を検討すべきだ」と語る。電力料金の引き下げやサービスの多様化を狙って自由化を進めてきたことが間違いだったわけではない。それでも、生活や企業活動を支える電力は安定供給の責任も大きく、環境の激変に対応できる強さや賢さを備えた事業者を育てることが欠かせない。この夏にも策定される次期エネルギー基本計画。今回の教訓を反映させるべく、検証作業が急ピッチで進んでいる。(日経 Web 3.5)

・JR 東日本は、再生可能エネルギーによる鉄道運行を加速する。2030 年度までに鉄道事業の全使用量の約 20%に相当する電力を、風力や太陽光による自家発電に置き換える。自家発電の約 4 割を賄う液化天然ガス (LNG) 発電所も次世代燃料電池発電への切り替えを検討する。目標とする二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の 50 年の実質排出ゼロの移行につなげる。JR 東日本の鉄道事業は 19 年度に 199 万トンの CO<sub>2</sub> を排出しており、30 年度には 100 万トン程度まで削減する方針だ。鉄道事業の消費電力は年間約 58 億 kW 時。うち 4 割を東京電力など外部から購入している。所有する火力発電所でも脱炭素化を進める。川崎市に 4 基持つ LNG 火力発電所のうち 1 基について、30 年ごろにガスタービン燃料電池複合発電 (GTFC) に切り替えを検討している。JR 東以外の国内鉄道事業者も脱炭素の対応を急ぐ。

(日経 Web 3.5)

・東電フクイチ事故で被ばくしたのは避難指示の遅れが原因などとして、福島県飯舘村から県内に避難した12～89歳の男女29人が5日、国と東電に計2億円あまりの損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。訴状によると、国は原発事故後の2011年3月15日、飯舘村の一部を含む20～30キロ圏の住民らに屋内退避を指示。同4月22日、村を「計画的避難区域」とし、おおむね1か月間で計画的に避難するよう指示した。原告側は、村役場周辺で高い放射線量が観測された3月15日の段階で「国が避難指示を出すべきだったのに怠った」と指摘。避難までの間、国や東電から放射線の危険性について正確な情報が伝わらず、村民の多くが家の修理などの屋外作業をしたり、汚染された沢水を飲んだりして「無用な被ばくを強いられた」と主張している。(東京 3.6)

・東電フクイチ事故10年を前に本社加盟の日本世論調査が嫉視した全国郵送世論調査で、原発を将来的にゼロにすべきだと答えた人は68%、今すぐゼロと答えた人は8%で、計76%が脱原発を志向していることがわかった。再び深刻な原発事故が起きる可能性があるかと答えたのは90%に上った。調査は1～2月、全国の18歳以上の男女3000人を対象に実施した。(東京 3.7)

・菅首相は6日、東日本大震災から11日で10年を迎えるのを前に福島県を視察した。「復興は、国がしっかり責任を持って取り組んでいきたい」と南相馬市で記者団に語り、復興への決意をアピールした。来年夏にもタンク容量が限界になる東電フクイチの処理水処分は「いつまでも決定せず、先送りはすべきでない。適切な時期に処分方法を決定したい」と従来の見解を繰り返した。これに先立ち、今春に大型商業施設がオープンする大熊町の「大川原地区復興拠点」を訪問、双葉町のJR双葉駅前復興状況について説明を受けた。(東京 3.7)

・東電フクイチ事故は、環境問題に敏感な欧州で原発をめぐる世論に大きな影響を与え、ドイツなどの脱原発につながった。一方で、事故後の10年間で気候変動への警戒が劇的に高まり、発電時に二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しない原発を再評価する声も増大。欧州は原発の長期的な存続をめぐり、せめぎ合いの状態となっている。電力のうち水力と原発がそれぞれ4割を占めるスウェーデンは、2040年までに再生エネ電力100%をめざす一方、脱原発の期限は設けない玉虫色の方針を取っている。背景には、再生エネへの期待が大きい一方、原発支持も根強いことがある。昨年11月の世論調査では、39%が新設も含め原発支持、31%が新設なしでの原発維持を求め、政治主導の脱原発支持は16%にとどまった。EU28か国(20年離脱の英国含む)の原発発電量は、10年から19年で約9万5000ギガワット時減と約1割減少した。ただ、22年末の脱原発へ着実に歩を進めてきたドイツ分が6万5

5000 ギガワット時と、その大半を占める。全体の発電量が減っているため、原発が全電力に占める割合も4分の1程度でほぼ横ばいとなっている。欧州ではこのほかベルギーが25年、スペインが35年の脱原発の方針を掲げているが、まだ本格化はしていない。ドイツでは、電気代の高騰やロシア産天然ガスへの依存など脱原発の代償も明らかになっており、周辺国はドイツほど急進的な政策を取っていないのが現状だ。ただ、**原発が抱える長期的な課題は解消されていない**。最大の問題は、安全基準の引き上げなどによる建設や維持に伴う**コスト増**だ。再生エネへの投資が最重視される中、原発への財政支援も減っている。EU 欧州委員会が1月に発表した環境政策への最低1兆ユーロ（約129兆円）の投資計画の対象から原発は除外された。英大学ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン（UCL）の**エネルギー政策専門家ポール・ドーフマン氏**は、「**気候変動は喫緊の課題**だ。再生可能エネの弱点だった供給の不安定さも、蓄電技術の向上などで解消され始めている。**原発に投資している猶予はない**」と述べ、欧州は原発と決別すべきだと強調している。（時事ドットコム3.7）

・東日本大震災に伴う東電フクイチ事故から10年を迎える今年、**政府は国のエネルギー政策の方向性を決める「エネルギー基本計画（エネ基）」を改定**する。未曾有の事故を目の当たりにした当時、多くの国民が日本のエネルギー政策のあり方を真剣に考えさせられた。あれから10年。脱炭素という大方針が打ち出され、あらためて国民的な議論が必要ないま、**政策決定の現場では、変わらぬ光景が繰り返されている**。エネ基の改定を検討する経済産業省の審議会。議論が本格化した昨年末の会合は、「**原発復権**」を求める委員の大合唱となった。もともと原発推進派の委員が目立つ審議会だが、菅義偉首相が昨秋、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすると表明したことで、その勢いが一気に増している。11年3月の原発事故前まで、発電時に二酸化炭素を出さない原発は脱炭素化の最大の「切り札」とされ、「原子カルネサンス」と呼ばれたほどだった。それが原発事故で一転、国内の原発は軒並み停止。廃炉を決める原発が相次ぎ、いまや国内の総発電量に占める原発の比率は約6%（19年度）に過ぎない。「震災10年の節目で、原子力をもう一度立て直す必要がある」（閣僚経験者）。「再エネの拡大は、欧州などに比べて地理的な条件の悪い日本では限界がある。目いっぱいやっても、50～60%すら厳しいとなれば、原発が欠かせないという結論になる」反原発が強い新增設を正面から議論するより、将来の原発維持さえ担保できれば、新增設の芽が残せるという思惑もある。経産省は昨秋、脱炭素化に役立つ発電施設への投資を公的に支える制度の検討を本格化させた。**経産省が資料で例示した支援対象には「水素燃料」などの次世代技術が並び、「原発」はないが、経産省幹部は「対象から原発を排除しているわけではない**」。ここでも「**原発隠し**」の意図が見え隠れする。この10年で原発をめぐる環境は大きく変わった。安全性に関する審査の基準が厳しくなり、新規制基準のもとで動かさせた原発は、建設中を除く33基のうち9基に過ぎない。廃炉が決まった原発も、福島県の10基を含む21基に上る。原発に対する不信感も根強い。海外では、



ドイツなどで脱原発をめざす動きが加速。日本でも再エネ比率は震災前の10年度の10%弱から19年度は18%に倍増した。いまや脱炭素化の主役は、太陽光や風力など再生可能エネルギーというのが世界の潮流だ。政権内でも再エネ派の存在感は増している。自民党の「再生可能エネルギー普及拡大議員連盟」には100人以上が参加。代表格の河野太郎規制改革相は昨年11月、再エネ拡大に向けた規制緩和を進めるタスクフォースを発足させた。原発や火力を優先してきた送電ルールの見直しを求めるなど、経産省を牽制している。エネ基の改定についても「(脱炭素は)総理肝いりの政策。相当いろんな議論が閣内で行われるのではないかと話す。(朝日デジタル 3.7)

・関西電力は7日、定期探検中の高浜原発3号機の原子炉を起動し、運転を再開した。昨年1月の定検入り以降、機器トラブルやテロ対策の「特定重大事故等対処施設(特重施設)」の完成遅れなどで、当初計画より運転再開が遅れた。関電で稼働中の原発は大飯原発4号機とあわせて2基となる。(東京 3.8)

・「福島を忘れない」。東電フクイチ事故から10年となるのを前に、国会周辺で7日、脱原発を訴える集会があった。事故翌年から、金曜日の首相官邸前デモなどを主催してきた首都圏反原発連合が3月末で活動を休止するため、今回が最後の大規模な集会となった。金曜日の官邸前デモは3月中は続けるという。(東京 3.8)

・原発専門の日本原子力発電と関西電力が2018~21年度、原電敦賀原発がある福井県敦賀市に市道整備費として15億円を提供することがわかった。市関係者が取材に明らかにした。東電フクイチ事故後の10年間、敦賀原発を含めた原電の全3原発は稼働しておらず、売電収入がない中での資金提供となる。原電に基本料金を払う東電など大手5電力の料金に影響する可能性がある。市道は敦賀半島の東側を通る西浦1、2号線。市に隣接する美浜町には関電美浜原発もあり、福島原発事故後は動いていない。両社は18~21年度、道路法に基づく負担金として支払う。負担金は市の予算・決算書では、支出者名や負担割合は記載されない。この市道建設で原電は09~13年度、計19億8000万円を市に寄付した。市は寄付金を市の公文書「寄付採納の件」に記載し、議会に配っていたが、経営悪化中の高額寄付が批判され、原電は記載しないよう13年に市に要求。12、13年度の寄付金は記されなかった。14年度は負担金で5億7000万円を出す一方、資金提供を止めると市に通告し、工事は3年間中断した。市道建設で原電と関電の資金提供は、21年度までに計40億6000万円になる。完成まで両社が全額を負担する予定だ。この市道は、敦賀半島の住民からアクセス向上のためとして以前から要望があった。原電が寄付を始めたのは、敦賀3、4号機増設の造成工事完了が福井県に認可された09年だ。取材に対し、原電敦賀事業本部は「地域の利便性向上のほか、地域の発展に資する貢献策の一環として協力した。関西電力広報室は、原子力災害時に発電所員や緊急車両の発電所へのアクセスを確保する必要があり、

発電所の安全性向上対策の重要なインフラと位置づけており、積極的に対応していく。(朝日デジタル 3.8)

・再生可能エネルギーによる発電の比率は、2020年には欧州の国々や米カリフォルニア州などで40%を超えた。原動力となったのはおもに風力と太陽光だ。なかでも英国はこの10年間で洋上風力を大量導入し、10年に3%だった風力の比率を20年には24%に伸ばした。一方で日本の再生エネ発電は伸び悩む。10年に0.5%未満だった太陽光の比率は20年(1~11月)には9%に伸びた。太陽光は、施設建設時の森林伐採などが環境を破壊すると一部で批判されている。ただ耕作放棄地の活用や農業と発電を同時に行うことで、発電をさらに増やせるとの指摘もある。風力は20年(同)の発電比率は1%弱にとどまる。理由として、再生エネ事業者の送電線利用を大手電力会社が制限したことなどが指摘される。生態系や生活への影響を調べる環境影響評価(アセスメント)に要因を求める声もある。これらを踏まえて政府は、農地利用や風力の環境アセスのあり方など発電をしやすくするための制度について検討している。今国会に提出した地球温暖化対策推進法改正案には、環境アセスを数か月短縮できる特例を盛り込んだ。(東京 3.9)

・東電フクイチ事故をめぐり、旧経営陣3人が業務上過失致死罪で強制起訴された裁判に関し、福島原発告訴団が8日、控訴審で第一原発や周辺地域の現場検証の実施を求める要請書を東京高裁に提出した。検察官役の指定弁護士も一審で同様の検証を請求したが、3人に無罪判決を言い渡した東京地裁は却下し、実現しなかった。提出後に東京都内で海渡弁護士は「第一原発の現状や周辺の状況を見ず、事故が社会に与えた影響を判断することはできない」と訴えた。(東京 3.9)

・原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の採集処分場選定をめぐり、第一段階の文献調査が進む北海道寿都町の町議会で8日、第二段階の概要調査に移る際に調査受け入れの是非を問う住民投票条例が賛成多数で可決、成立した。文献調査は約2年かかるため、早ければ2022年にも住民投票が行われる可能性がある。(東京 3.9)

・政府は9日の閣議で、東日本大震災復興の基本方針を改定した。2021~25年度の「第二期復興・創生期間」に実施する復興事業は、東電フクイチ事故の影響が続く福島県に重点化。避難指示が解除された地域への移住を促進するほか、沿岸部にロボットなどの研究開発を行う「国際教育研究拠点」を整備するとした。今後5年間の復興事業費は1兆6000億円程度を見込んでおり、大半を福島に充当する。11~25年度の総額は32兆9000億円程度となる。(東京 3.10)

・東電フクイチ事故から10年、世界の原発事情はどう変わったのか。事故を受けて脱原

発にかじを切ったドイツのほか、日本や欧米では廃炉が進む一方、中国では建設ラッシュや輸出が進み、全世界の基数は事故前からむしろ微増した（2基増え443基に）。気候変動への危機感から、発電時に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない原発を支持する声も根強く、世界的な脱原発の道のりは険しい。「CO<sub>2</sub>の大幅削減をめざす国が増える中で、原子力が担う役割はより大きくなる」。経済協力開発機構（OECD）の原子力機関（本部パリ）は今月上旬、福島事故10年を機に発表した報告書でこう言及した。IAEAは世界の原発の発電規模が50年に最大で現在の2倍に増大すると予測している。（東京3.11）

- ・東京電力は10日、柏崎刈羽原発の所員が同僚のIDカードで中央制御室に不正入室した問題に関する原因分析結果を規制委に報告した。東電社員に対する警備員の付度があり、厳格な警備業務を行いがたい風土があったと分析。核物質防護の重要性への理解不足も揚げた。（東京3.11）

- ・中部電力は、同社グループ社員が本人確認の手続きを経ずに浜岡原発の構内に入る事案があった（正門の警備所で本人確認の手続きをせず、事務本館に入った）と明らかにした。同社は原子炉等規制法に抵触する可能性があるとして、9日に原子力規制庁に報告した。（東京3.11）

- ・国連放射線影響科学委員会は9日、東電フクイチ事故による住民への影響などに関する2020年版報告書を公表した。「放射線に関連した将来的な健康影響が認められる可能性は低い」などと指摘。甲状腺がんについても被ばくが原因ではないとの見解を示した（高感度の検査を採用したことが理由）。（東京3.11）

- ・死者1万5900人、行方不明者2525人に上った東日本大震災から11日で10年を迎える。復興庁によると、東電フクイチ事故の影響が大きい福島県から県外に移った約2万9000人を含め、全国で約4万1000人が避難生活を続ける。長引く避難で、持病悪化や自殺などによる震災関連死は3775人を数えた。（東京3.11）

- ・2011年3月の東日本大震災で起きた福島の原発事故を受け、ドイツは脱原発を決めた。全17基のうち稼働しているのは残り6基。22年末までの全基閉鎖へ2年を切ったドイツの現状と課題を報告する。原発を運転する独電力大手RWEは、現在の従業員540人を22年末に440人程度まで削減する計画。ただ廃炉・解体作業は10～15年程度かかり、当面雇用は維持される。懸念されているのが「核のごみ」だ。放射性廃棄物処分安全庁（BASE）によると、グンドレミンゲン原発の敷地内には、使用済み核燃料などを貯蔵する容器（キャスク）が69体保管されている。廃炉に伴い、さらに数が増えるとみられるが、中間貯蔵施設の使用期限が46年まで。ドイツでは最終処分場の候補地選定が住民の反対運動で振り

出しに戻った。(東京 3.11)

・政府主催追悼式 菅首相式辞抜粋 …震災から 10 年がたち、被災地の復興は、着実に進展しております。地震・津波被災地域においては、住まいの再建・復興まちづくりがおおむね完了するなど、復興の総仕上げの段階に入っています。原発事故によって大きな被害を受けた福島の被災地域では、昨年に、帰還困難区域を除く全ての地域の避難指示が解除されるとともに、帰還困難区域でも初めて一部で避難指示が解除されるなど、復興・再生に向けた動きも着実に進んでいます。… (東京 3.12)

・東電フクイチ事故から 10 年となる 3 月 11 日以降、被災者が東電に損害賠償を求める際には、法律で定められた「時効」という壁が立ちはだかる。東電は時効を過ぎてもすぐには賠償請求を断らないとしているが、現状でも賠償に応じないケースが相次ぐ。賠償交渉を経験した弁護士や被災者からは「救済の道が断たれかねない」と不安の声が上がる。東電によると、賠償請求していない被災者は 765 人 (昨年末時点)。集計は避難指示区域の住民に限っており、区域外の住民を含めるとさらに多い。日本弁護士連合会は昨年 3 月、特例法を改正して時効を 10 年延長するよう求める意見書を公表。しかし、政府や国会に法改正へ向けた具体的な動きはない。(東京 3.12)

・東京電力の小早川社長は 11 日、フクイチ事故から 10 年となるのに合わせ、東京都千代田区の本社で社員に「10 年を区切りとせず、事故を風化させることなく福島への責任を全うしよう」と訓示した。(東京 3.12)

・ドイツ北部のゴアレーベンに原発はない。西独時代の 1977 年に使用済み核燃料など、いわゆる「核のごみ」の採集処分場候補地に選定され、数十年にわたって地元住民の激しい反対運動が続いたからだ。ゴアレーベンは、地下の岩塩層が高レベル放射性廃棄物の地層処分に適切とされたが、明確な選定基準が示されず、東独との国境に近い過疎地に負担を押しつけていると、不信感を招いた。反対運動の末、2013 年になって計画は白紙撤回され、候補地選びは振り出しに戻った。政府の機関は昨年 9 月、処分場の選定条件を満たすとする 90 の地域を発表。ゴアレーベンが除外された一方、国土の 54% が対象とされた。今後、地表調査の候補地を絞り込み、地価調査を経て 31 年に最終候補地を決定する計画だ。(東京 3.12)

・脱原発を進めるドイツは 2050 年までに電力の 80% を再生可能エネルギーでまかなう目標を掲げる。昨年、再生エネの発電割合は 50% を超えた。天候に左右される太陽光や風力の不安定さを克服する技術として注目されているのが、「仮想発電所 (バーチャルパワープラント=VPP)」だ。分散した電源を統合し、電気を無駄なく使う仕組みで、エネルギーの



地産地消を実現するとも言われる。VPP は、再生エネに多い中小規模の発電施設を多数まとめて管理し、一つの発電所のように制御。電力の需給バランスを調整する。電源の分散により、災害時などの大規模停電のリスクも減らせる。VPP は電力価格が安い時には蓄電池にためたり、発電量を抑えたりし、高い時に余剰電力を市場を通じて売ることができる。(東京 3.13)

・九州電力玄海原発の周辺住民ら約 560 人が、3、4号機の設置許可取り消しと運転差し止めを求めた二つの訴訟の判決で、佐賀地裁（達野ゆき裁判長）は 12 日、新規制基準に適合するとした規制委の審査に不合理な点はなく安全性も問題ないとして、いずれも請求を退けた。原告側は不服として控訴する方針。被告は設置許可取り消しが国で、運転差し止めが九電。判決は、規制委の具体的な審査基準を「専門的知見を踏まえ、合理的だ」と評価。基準地震動や噴火への備えの審査に当たり、見過ごせない過誤や欠落はないとした。九州（阿蘇）のカルデラが、原発の運用期間中に破局的噴火を起こす具体的な可能性は認められないと指摘。地震や火山に対する安全性に問題はなく、住民に具体的な危険はないと述べた。(東京 3.13)

・自民党の秋本真利衆院議員（千葉 9 区）が今月 28 日に水戸市で予定している「脱原発」講演会に暗雲が立ち込めている。開催に反発する党茨城県連所属の県議が 12 日、東京・永田町の党本部で二階俊博幹事長と面会。秋本氏に講演の辞退を促し、従わない場合は処分を検討するよう申し入れた。主催者に野党関係者が含まれることを問題視している。申し入れには県連の海野透会長代行、葉梨衛会長代理、西條昌良幹事長と、日本原子力発電東海第二原発が立地する東海村選出の下路健次郎氏が参加した。秋本氏は超党派の議員連盟「原発ゼロの会」に所属し、自民党では再生可能エネルギー普及拡大議連事務局長を務める党内きっての脱原発派。講演会は「自民党発！『原発のない国へ』宣言」（東京新聞）の出版を記念して企画された。主催者の「水戸講演会実行委員会」には、市民らのほか、立憲民主党などの地方議員も加わっている。下路氏は申し入れに先立ち、本紙の取材に「秋本氏が脱原発の論陣を張ることに異議を唱えるものではないが、地元の事情を顧みず、反対勢力に呼ばれて県連に断りもなしに来るのは反党行為だ」と訴えた。申し入れに同席した柴山昌彦・党幹事長代理は「今日は結論は出ていない」と説明。開催が告知されている講演会を中止に追い込めば批判を浴びるリスクもあるため、慎重に落としどころを探る構えだ。党本部への申し入れがあったことについて、秋本氏は「地元の切実な声はよく分かる。熟慮して対応したい」と話している。講演会の実行委メンバーの一人は「党派を超えて原発・エネルギー政策を勉強するのが目的で、他意はない。自民党は懐の深さを見せてほしい」と求めた。(東京 3.13)

・ドイツは脱原発と並行して 2038 年までに脱石炭を進め、50 年に温室効果ガスの排出量

を**実質ゼロにする目標**を掲げる。石炭火力は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出権価格が上昇し、発電コストが増大。大手電力は再生可能エネルギーへの転換を迫られているのだ。昨年末、運転開始からわずか**5年**で稼働を停止したモーアブルク石炭火力発電所。その跡地に今年1月下旬、**再生エネを利用して水素を製造する欧州最大級のプラント建設計画**が発表された。100MW規模の水電解プラントを建設し、水素を供給・利用する拠点「グリーンエネルギーハブ」とする狙いだ。（東京 3.14）

・10年前のフクイチ事故をきっかけに**福島県**では「**原発に頼らない電気をつくろう**」と市民自ら太陽光など**再生可能エネルギー発電所**を設立する動きが広がった。しかし、**政府支援は薄く、ここにきて市民参型の地域発電所は停滞**する。「**2050年温暖化ガスゼロ**」を掲げる菅内閣だが大企業主導の政策に傾斜し、小規模発電の活用が課題に浮上している。金子勝立教大特任教授は「小規模分散型発電は地域の自然や農地を活用しやすく災害にも強い。政府や大手電力は送配電網を欧州並みに高度化して地域の電力会社を生かすシステムを構築すべきだ」と提言する。（東京 3.14）

・**フィリピン政府が原子力エネルギーの活用**を検討している。昨年末、エネルギー省を中心とした調査委員会が、ドゥテルテ大統領に実現可能性に関する報告書を提出。国民の議論は盛り上がりおらず、絶大な人気を誇るドゥテルテ氏の判断次第で、**原発計画**が動き出す可能性がある。**2017年以降、ロシアの国営原子力企業ロスアトム**がかかわり、19年には**プーチン大統領**とのトップ会談で**休眠中のバターン原発の再利用や、小型原発の新規建設などの協力提案**を受けた。国内の電力は輸入化石燃料への依存度が高く、電気料金は近隣国より割高。地元メディアによると、経済の急成長で**20年後のエネルギー需要は3倍に膨らむ**との予測がある。**慎重論は根強く**、フィリピン大のローランド・シンブラン教授は「**原発開発には、インフラ整備や人材育成など膨大なコストと時間を要する。新型コロナウイルスからの回復が最優先される状況で、そのような余裕はないだろう**」と指摘する。（東京 3.15 夕）

・**規制委と東京電力は16日、東電柏崎刈羽原発で2020年3月～21年2月、テロ対策用の侵入検知装置の故障が計16か所であったと発表した。うち10か所では東電が代わりに講じた措置も不十分だったため、侵入を検知できない状態が30日間を超えていた恐れがあった。**装置の復旧に長期間かかっていたことも判明。東電のずさんな態勢が明らかになった。**規制委**は同日**非公開の臨時会議**を開き、12年の設立以降初めてこの問題をセキュリティー上「最も深刻なレベル」と判断。東電に組織としての見直しを求めることを決めた。東電は、事故が起きた福島第一原発の廃炉費用を捻出するため、柏崎刈羽の再稼働による経営改善を計画。だが今年に入り、セキュリティー上の問題が次々と発覚している。臨時会議後に記者会見した更田委員長は、**追加検査に1年以上かかる見通しを示し、検査が終わる**

までは「運転に向けた次のステップはない」と明言。柏崎刈羽の早期再稼働は不可能となった。梶山経産相は 16 日夜の記者会見で、「核物質防護の確保は原子力事業者の基本だ。重大な事案が発生したことは大変遺憾」と述べた。東電に原発を動かす資格があるかを問われ、「安全確保に関する組織的な管理機能の劣化を厳しく問われている状況。当然ながらこのままでは再稼働できる段階にないものと考えている」とした。(東京 3.17)

・英政府は 16 日、安全保障や外交政策などの見直しとなる「統合レビュー」を発表した。核弾頭の保有数の上限を、現行から 4 割超増やして 260 発に引き上げると表明。核兵器拡充に道を開く方針は、核軍縮に向けた冷戦後の世界の流れに影響する可能性がある。現行の核弾頭保有上限は 180 発。「統合レビュー」では、核兵器を保有する目的を「平和の維持や抑圧の防止、武力攻撃の阻止」と説明。そのうえで「技術上、軍事ドクトリン上の脅威拡大を含め、進展する安全保障環境」へ対応するため、引き上げが必要と訴えている。ロシアや中国の脅威が念頭にあるとみられる。(東京 3.17)

・16 日午前 10 時 40 分ごろ、公益財団法人「核物質管理センター」(東京)の六ヶ所保障措置分析所(青森県六ヶ所村)で、作業員が容器から煙が出ているのを見つけた。約 3 時間半後に鎮火が確認されたが、消火に当たった職員 2 人のうち 1 人の顔などにプルトニウムが付着、もう 1 人の帽子にも付いた。同センターによると、微量だったためすぐに拭き取り、健康状態に問題はないという。周辺への影響もないとしている。分析所は日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の敷地内にあり、原燃が核物質を平和利用の目的以外で扱っていないかなどを査察する。出火を見つけた際、作業員は放射性物質を密閉状態で扱うことができる設備「グローブボックス」(高さ約 1m、幅約 1.5m)に手を差し入れ、ウランとプルトニウムの混合溶液を分析する作業の準備中だった。ボックス内にあったビニール製の容器から煙が出ており、119 番した。(東京 3.17 夕)

・原発事故が起きると新型コロナウイルスの影響で人が密集する避難所への避難ができず、生命に深刻な被害を受ける恐れがあるとして、福井など 4 府県の住民 6 人が福井県にある関西電力の美浜、高浜、大飯の 3 原発の運転差し止めを求めた仮処分で、大阪地裁は 17 日、申し立てを却下する決定をした。決定理由で内藤裕之裁判長は「住民側は避難を要するような、原発から放射性物質が放出される事故が発生する具体的危険を主張しておらず、申し立てには理由がない」と判断した。(共同 3.17)

・四国電力伊方原発 3 号機(愛媛県伊方町)の運転差し止めを命じた広島高裁の仮処分決定を受け、四電側が申し立てた異議審で、高裁(横溝邦彦裁判長)は異議を認めて差し止め決定を取り消した。高裁レベルの異議審で原発の運転停止を命じる司法判断が覆るのは、2011 年の東京電力福島第 1 原発事故後で 2 例目。3 号機は現在、定期検査中で稼働してい

ない。前回の差し止め決定の効力がなくなるため、四電は検査などを終われば再稼働できる。仮処分を申請したのは原発から 30～40 キロ圏内にある瀬戸内海の山口県島しょ部の住民 3 人。山口地裁岩国支部が 19 年 3 月、申し立てを却下したため、住民側が広島高裁に即時抗告した。(毎日 Web 3.17)

- ・米北方軍のバンハーク司令官は 16 日、北朝鮮が近い将来、新型の大陸間弾道ミサイル (ICBM) の発射実験を開始する恐れがあるとして警戒を強める考えを示した。(東京 3.18)

- ・東京電力柏崎刈羽原発でテロ対策設備の不備が長期間続いていた問題をめぐり、規制委は 17 日の定例会で、同原発 7 号機の再稼働に必要となる手続きを当面進めないことを決めた。一方、新基準適合の柏崎刈羽 6 号機を含む施設の事故対策につながる審査や、フクイチの事故収束作業などに関する手続きを進める。(東京 3.18)

- ・首都圏唯一の原発で、日本原子力発電 (原電) が再稼働をめざす東海第二原発 (茨城県東海村) を巡り、11 都府県の住民ら 224 人が原電に運転差し止めを求めた訴訟の判決で、水戸地裁は 18 日、運転を認めない判決を言い渡した。前田英子裁判長は、原発の半径 30 キロ圏に 94 万人が暮らすことを踏まえ「実効性ある避難計画や防災体制が整えられているというにはほど遠い状態で、人格権侵害の具体的危険がある」と理由を説明した。原告弁護士によると、事故時の避難計画の不備を理由に、原発の運転差し止めを認めたのは初めて。判決では、30 キロ圏に住む原告住民 79 人の請求を認める一方、それ以外の請求は棄却した。原電は控訴する方針 (19 日控訴)。東海第二原発は 2011 年の東日本大震災の津波で被災し自動停止し、現在も止まったまま。原電は再稼働に向け、原発の事故対策工事を進めているが、判決が確定すると、再稼働できなくなる。判決によると、原子力災害対策指針に基づく避難計画では、原発から半径 5 キロ圏は事故時すぐに避難が求められる。5 キロから 30 キロ圏ではまず屋内退避、その後に放射線量が上がると避難することになる。しかし、避難計画の策定が義務付けられる 30 キロ圏の 14 市町村のうち、計画を策定済みなのは 5 市町にとどまっている。原発事故と大規模地震が同時に起きた場合、住宅が損壊して屋内退避が難しくなることや、道路の寸断による情報提供体制がないことを挙げ「防災体制は極めて不十分であると言わざるを得ない」と強調した。一方、地震や津波の想定などに関しては「安全性に欠けるところがあるとは認められない」と原電側の主張を認めた。(東京 3.19)

- ・四国電力伊方原発 3 号機の運転差し止めを命じた昨年 1 月の広島高裁の仮処分決定を不服とした四国電の申し立てによる異議審で、広島高裁は 18 日、異議を認め運転を容認する決定をした。四国電の地震や火山に対する安全性の評価は不合理ではないと判断し、昨年の差し止め決定を取り消した。住民側は決定を不服とし最高裁への特別抗告などを検討す



の方針。弁護団は記者会見で「裁判所は『専門的な知見がないからわからない』と判断を回避している。基準を設けて判断するべきで、それをしないのは職務の怠慢だ」と批判した。3号機は2019年12月から定期検査のため停止中。(東京 3.19)

・東電フクイチ事故で発生した「指定廃棄物」は、福島県は増え続け5年でほぼ2倍になった。首都圏では計約2万3000トンと、この5年間ほぼ増減はない。高濃度の放射性物質を含むが、長期管理施設が決まらず一時保管の状態は長引く。事故から10年たつ今も最終的な行き先や処分の見通しが立っていない。指定廃棄物の総量。福島308,629トン 栃木13,533 千葉3,717 茨城3,536 群馬1,187 東京982 神奈川3 埼玉ナシ。(指定基準、放射性セシウム濃度1kg当たり8000ベクレル超くそばで作業しても年間追加被ばく線量が1mSvを超えない値)(東京 3.19)

・東電柏崎刈羽原発の侵入検知機能に不備があった問題で、衆院の経済産業委員会と原子力問題調査特別委員会の連合審査が18日開かれ、規制委の更田委員長は「東電特有の事案と決めつけるのは危険だ。他の電力事業者にも核物質防護上の劣化がないか調査を進めている」と述べた。(東京 3.19)

・四国電力伊方原発3号機の運転を容認した18日の広島高裁異議審決定について、運転差し止めを申し立てた住民側は20日、最高裁への抗告を断念する方針を固めた。抗告して最高裁が異議審決定を追認した場合、各地の同種裁判に悪影響を与える恐れがあると判断。抗告せず、山口地裁岩国支部で係争中の本訴に専念することを確認したという。(東京 3.20)

・中東地域で原発推進の動きが加速している。昨夏にはアラブ首長国連邦(UAE)でアラブ諸国初の原発が運転を始め、他国でも建設や計画が進む。脱石油やエネルギー確保を目的とするが、核技術の保有が「一種のステータス」(専門家)にもなっており、地域の緊張に拍車をかける懸念も出ている。今月10日、地中海沿いのトルコ南部メルスィン。アックユ原発3号機の起工式で、エルドアン大統領は「2023年までにトルコは原発保有国の仲間入りを果たす」と意欲を見せた。中東ではイランとイスラエル、UAEですでに原発が稼働し、エジプトでは26年、ヨルダンでも30年ごろの稼働をめざして計画が進む。産油国サウジアラビアは、今後20年間で800億ドル(8兆4000億円)を投じて16基を稼働させる計画を打ち出している。アラブセンター戦略研究所(エジプト)のモハンマド・サデク博士は「自国で十分にエネルギー供給できている産油国でも原発を求めている。電力確保というよりも、『誰が先に原発を持つか』の競争になっている」と指摘する。(東京 3.22)

・東日本大震災と東電フクイチ事故の発生から10年。今後の原発政策はどうあるべきなのか。この10年で原発に対する意識は変わったのか。東京新聞など地方紙14紙が連携して

アンケートを実施したところ、「脱原発」を望む回答が8割を超えた。アンケートには全国の約6200人が回答。原発政策についての回答で、「運転延長は控え、基数を減らしながら活用」「積極的に廃炉とし、脱原発を急ぐべきだ」「すぐにでも廃炉に」の各項目を合わせた「脱原発」の意見が82.3%に上った。原発への考え方がどう変化したかについては、「今も変わらず反対」が最多の44.8%。「賛成でも反対でもなかったが、反対に傾いている」が13.9%、「賛成だったが、一定程度縮小しても良い」が12.3と続き、脱原発を望む層が増えている傾向が出た。一方、**原発の増設や建て替えなどを積極的に推進する意見は5%**にとどまった。今回のアンケートは、原発がある13道県からの回答が約3割を占めた。原発推進への賛意はやや多かったものの大きな差ではなく、脱原発の傾向は全国的なものだった。(東京 3.22)

・東京電力は22日夜、事故収束作業中のフクイチで、**1号機原子炉内への注水量を1時間あたり3トンから4トンに増やした**。2月13日に福島、宮城両県で最大震度6強を記録した地震後、**原子炉格納容器内の水位が低下していることに対応する措置**。炉内に残る事後で溶け落ちた核燃料(デブリ)の冷却や外部への影響はないという。事故時の損傷部分が地震で広がり、原子炉建屋内にもれ出る量が増え、水位が下がったとみられる。(東京 3.22 夕)

・規制委は22日、東電フクイチの**事故収束作業の検討会**を開き、東電から最大震度6強を観測した2月13日の地震による被害状況と対策方針の説明を受けた。**複数の委員**が『大丈夫でした』という説明ばかりだが、**もっと大きいのが近いうちに来るかもしれない**と懸念を示し、**東電に対策を急ぐよう迫った**。東電は今月19日、3号機に地震計2台を再設置。20日に起きた最大震度5強の地震の揺れは記録できた。今後、データ取得を重ね、建屋の劣化具合を調べる。(東京 3.23)

・東電フクイチ事故から10年間で、**廃炉作業や被災者への損害賠償、汚染地域の除染といった事故処理にかかった費用は少なくとも13.3兆円**に上ることが本紙の取材でわかった。政府は処理費を総額21.5兆円と見込むが、廃炉作業などが難航し、想定を上回る可能性が濃厚。賠償費用などは国が建て替えた後、電気料金や税金をもとにした資金から少しずつ「返済」されていく。こうした**国民負担が今後数十年は続く**とみられる。(東京 3.23)

・規制委は24日の**定例会**で、**東電柏崎刈羽原発**のテロ対策設備の不備が長期間続いていた問題に法令違反があったとして、東電に**原子炉等規制法に基づき、同原発内の核燃料の移動を禁じる是正措置命令を出す方針**を決めた。事実上、同原発を運転禁止状態にする。今後、東電に弁明の機会を与えた後に正式決定する。(東京 3.25)

・関西電力が2025年度を最終年度とする5年間の中期経営計画をまとめ、再生エネルギーの発電量を拡大するために3000億円超を投じる方針を盛り込むことが25日、わかった。50年までの目標に据える二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の実質ゼロに向け、再エネを中心とした脱炭素の取り組みを加速する。関電を取り巻く環境は急速に変化している。新型コロナウイルス禍に伴う経済の停滞で電力需要は減少、脱炭素を追求する国内外の機運は高まる一方だ。こうした状況を踏まえ、21年度を最終年度とする現行中計を見直す方針を表明していた。脱炭素を巡っては、考え方や方向性をまとめた「ゼロカーボンビジョン2050」を2月に公表。水素の自社生産などに挑む構想を掲げている。（日経 Web 3.25）

・福島県内での聖火リレーに合わせ、東京電力は24～27日にフクイチでの一部作業を見合わせる。溶接やバーナーなど火を使う作業や、放射性物質を含むほこりが舞う恐れのあるがれき撤去を原則中断。東電の広報担当者は「トラブル発生などの社会的影響を考慮した」と話した。フクイチでは1日約4000人が働く。ある作業員は「高所作業もできない。五輪期間中も同じだろう。大事な作業がめじろ押しなのに影響が大きい」ともらす。環境省も25日、原発周辺にある中間貯蔵施設への汚染土搬入を全面的に見合わせた。（東京 3.26）

・経済同友会は26日、政府が進める次期エネルギー基本計画に対する提言を発表した。政府が掲げた2050年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を実質ゼロにする目標には「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用が鍵」とした。（東京 3.27）

・10年前の東電フクイチ事故をきっかけに東京都千代田区の首相官邸前などで脱原発を訴え、今月末で活動を休止する「首都圏反原発連合」が26日夜、400回目となる最後の集会を開いた。官邸前には数百人が駆けつけ、「原発なくせ」と声を上げた。（東京 3.27）

・東電フクイチ事後で精神的苦痛を受けたとして、事故当時に福島県いわき市民だった1471人が国と東電に計約26億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が26日、福島地裁いわき支部であった。名島亨卓裁判長は国と東電に対し、1431人に計2億400万円を支払うよう命じた。名島裁判長は、政府機関が2002年に公表した津波地震の発生確率を推定する「長期評価」に基づき、国は09年8月ごろまでに津波を予見できたと認定。日本原電が約1年半で建屋の水密化工事をしたことを引き合いに、規制権限のある国が東電に安全対策を取らせなかったのは違法と判断した。（東京 3.27）

・東京電力が経営再建の柱としている柏崎刈羽原発の再稼働が「凍結」された。自ら引き起こしたテロ対策設備の不備が原因だ。社長が立地自治体で謝罪したものの、同県議会の自民党会派からも「企業の体をなしていない」と厳しい声が上がった。東電の信頼は、フクイチ事故から10年で完全に失われた。（東京 3.27）

・東電フクイチ事故から 10 年にあたり、「さようなら原発首都圏集会」が 27 日、東京・日比谷野外音楽堂を中心に開かれた。参加者は約 1500 人。コロナ禍のため、入場者数は定員の半分以下の 1300 人に限定した。参加者は集会後、東京電力本店、銀座をパレードした。（週刊金曜日 4.2 号）

・脱原発派で知られる秋本真利衆院議員は 28 日、水戸市で開かれた自著「自民党発！『原発のない国へ』宣言」（東京新聞）の出版記念講演会で講演した。ただ、同党の二階幹事長が「原発の話は一切しない」と確約することを講演の条件にしたため、原発にはふれなかった。秋元氏は講演後、報道陣に「地元の事情を踏まえた」と説明した。講演会は県内の市民らでつくる実行委員会の主催。日本原子力発電東海第二原発の再稼働問題を抱える自民党茨城県連が、実行委に立憲民主党などの地方議員が含まれることを「反党的行為」と問題視し、秋元氏に講演を辞退させるよう二階氏に申し入れていた。（東京 3.29）

・政府が新規の石炭火力発電所の輸出案件について、全面的に支援を停止する検討に入ることが 29 日、わかった。気候変動問題への関心の高まりで、二酸化炭素を多く排出する石炭火力への風当たりは世界的に強まっており、脱炭素化の姿勢を明確化する。早ければ、バイデン米大統領が 4 月に開く気候変動問題の首脳会合で表明する可能性がある。（東京 3.30）

・中部電力パワーグリッドと東京電力パワーグリッドは 29 日、周波数の違う東西間で電力を融通できる能力を増強し、一端を担うために新設された「飛騨変換所」（岐阜県高山市）を報道陣に公開した。東西間の融通能力は計 120 万 kW だったが、今回の増強で 210 万 kW へ拡大。総工費は約 1300 億円で 31 日に運用を開始する予定だ。（東京 3.30）

・いわき市の自動車整備会社「いわきオール」に勤務し、4 年前、フクイチの構内で作業中に死亡し、のちに過労死と認定された猪狩忠昭さん（当時 57）の遺族が、勤務を適切に管理せず、健康に対する配慮を怠ったなどとして、勤務先の会社と元請けの建設会社などに、あわせて 4300 万円あまりの損害賠償を求めているもの。3 月 30 日の判決で、福島地方裁判所いわき支部の名島亨卓裁判長は、「タイムカードなどで長時間労働の事実などを容易に認識することができ、安全配慮義務違反が認められる」として、勤務先の「いわきオール」と経営者夫妻に連帯して 2400 万円あまりを賠償するよう命じたが、元請けの建設会社に対する訴えは退けた。今回の裁判では、発注者の東電に対しても、事実関係を十分に把握しないまま、記者会見で死亡と作業との因果関係を否定したことで精神的な苦痛を受けたなどとして、賠償を求めていたが、裁判所は東電に対する訴えも退けた。猪狩さんの



遺族は「原発関連の労働者の労働環境が少しでも改善され、夫のような犠牲者が出ることはないよう願いながら裁判に臨んできたので、請求が一部棄却されたことは納得いきません」と話していた。(NHK福島NEWS WEB 3.30)

- ・東電フクイチの廃棄物保管エリアで、放射線量が高いゲル状の塊が地面に付着しているのが見つかった。塊は縦90cm、横30cmで、厚さは1cm未満、線量は毎時13mSv。事故直後に使った養生シートなど廃棄物が入ったコンテナの下部が腐食し、もれ出たとみられる。東電は塊を回収し、周囲を除染。1号機北側の排水路で2日に放射線検知警報が鳴り調査し、22日に上流部で塊を見つけた。東電は26日、1号機原子炉への注水量を毎時4トンから3トンに戻した。(東京 3.31)